

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 株式会社 奥村組

上場取引所 東大

コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 田中 敦史

TEL 06-6621-1101

四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	134,051	—	△457	—	965	—	△5,014	—
20年3月期第3四半期	136,556	9.0	△16,805	—	△15,534	—	△33,806	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△25.07	—
20年3月期第3四半期	△168.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	324,631	116,551	116,551	35.9	35.9	583.03
20年3月期	332,711	128,819	128,819	38.7	38.7	644.04

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 116,551百万円 20年3月期 128,819百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	9.00	9.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	230,530	△9.3	1,670	—	3,620	—	900	—	4.50

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 228,326,133株 20年3月期 228,326,133株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 28,420,301株 20年3月期 28,308,113株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 199,970,741株 20年3月期第3四半期 200,086,776株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

※定性的情報における「前年同期間に対する増減率」は参考として記載しています。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化等に伴い減速が進む中で、建設業界においては、企業収益の悪化から民間設備投資が減少するなど、引き続き厳しい経営環境に置かれることとなりました。

当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高が134,051百万円と前年同期間に比べ1.8%減少しましたが、工事採算の良い大型工事の完成等により、売上総利益率が大幅に好転し営業損失は457百万円にとどまり、さらに営業外収支の黒字幅が拡大したことから、経常利益は965百万円となりました。

また、当第3四半期連結累計期間においては、平成20年2月26日開催の取締役会で決議した早期退職者の募集を実施した結果、これに伴う特別加算額等4,152百万円を特別損失に計上したこと等により、当社グループの四半期純損失は5,014百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが下半期に、特に第4四半期連結会計期間に偏ることから、通期の業績予想に対し第3四半期連結累計期間の売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

（建設事業）

完成工事高は126,943百万円と前年同期間に比べ3.2%減少しましたが、工事採算の良い大型工事の完成等により、売上総利益率が大幅に好転し営業損失は1,527百万円にとどまりました。

（不動産事業）

不動産事業は、不動産の販売及び賃貸に関する事業で、売上高が3,931百万円と前年同期間に比べ9.6%増加し、営業利益は762百万円となりました。

（その他の事業）

その他の事業は、建設資機材等の製造及び販売に関する事業等で、売上高が3,175百万円と前年同期間に比べ71.9%増加し、営業利益は38百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金が増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことや株式市場の低迷に伴い投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,079百万円減少した324,631百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等や繰延税金負債（固定負債のその他）が減少しましたが、未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,188百万円増加した208,079百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少や四半期純損失の計上による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ12,268百万円減少した116,551百万円となり、自己資本比率は35.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、財務活動により3,313百万円減少しましたが、営業活動により4,134百万円、投資活動により5,119百万円それぞれ増加したため、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ5,801百万円増加し27,246百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事支出金が増加しましたが、売上債権の回収や未成工事受入金の増加等により、4,134百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の売却等による収入等により、5,119百万円の資金増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや短期借入金の返済等により、3,313百万円の資金減少となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、概ね計画通り推移しており、現時点では平成20年11月13日の公表値と変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しています。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,772	10,668
受取手形・完成工事未収入金等	48,536	85,998
有価証券	18,620	14,803
販売用不動産	2,565	1,572
未成工事支出金	142,383	102,591
不動産事業支出金	10,147	11,382
仕掛品	1,956	826
材料貯蔵品	262	143
その他	16,459	16,915
貸倒引当金	△4,572	△4,633
流動資産合計	247,132	240,268
固定資産		
有形固定資産	23,633	23,217
無形固定資産	693	853
投資その他の資産		
投資有価証券	48,608	63,325
その他	5,024	5,207
貸倒引当金	△461	△161
投資その他の資産合計	53,171	68,371
固定資産合計	77,498	92,442
資産合計	324,631	332,711

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	76,754	86,914
短期借入金	9,436	10,995
未払法人税等	195	147
未成工事受入金	91,476	68,171
引当金	1,125	1,797
工事損失引当金	5,186	6,904
その他	7,906	9,506
流動負債合計	192,081	184,438
固定負債		
長期借入金	281	404
退職給付引当金	5,590	5,525
負ののれん	1,205	1,417
その他	8,920	12,105
固定負債合計	15,998	19,452
負債合計	208,079	203,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,327	25,329
利益剰余金	71,738	78,553
自己株式	△12,305	△12,260
株主資本合計	104,600	111,460
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,950	17,359
評価・換算差額等合計	11,950	17,359
純資産合計	116,551	128,819
負債純資産合計	324,631	332,711

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	134,051
売上原価	122,023
売上総利益	12,028
販売費及び一般管理費	12,485
営業損失(△)	△457
営業外収益	
受取利息	307
受取配当金	1,106
負ののれん償却額	212
その他	149
営業外収益合計	1,775
営業外費用	
支払利息	139
有価証券評価損	80
為替差損	94
その他	38
営業外費用合計	353
経常利益	965
特別利益	
前期損益修正益	429
固定資産売却益	425
投資有価証券売却益	0
特別利益合計	855
特別損失	
前期損益修正損	46
固定資産売却損	6
固定資産除却損	104
投資有価証券売却損	500
投資有価証券評価損	1,788
退職特別加算金	4,152
特別損失合計	6,598
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,778
法人税、住民税及び事業税	128
法人税等調整額	107
法人税等合計	235
四半期純損失(△)	△5,014

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,778
減価償却費	701
負ののれん償却額	△212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△1,717
受取利息及び受取配当金	△1,413
支払利息	139
固定資産売却損益(△は益)	△419
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	499
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	1,868
退職特別加算金	4,152
売上債権の増減額(△は増加)	37,453
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△39,791
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,031
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,003
未成工事受入金の増減額(△は減少)	23,304
未収消費税等の増減額(△は増加)	△1,862
その他	△1,042
小計	7,159
利息及び配当金の受取額	1,417
利息の支払額	△139
法人税等の支払額	△143
退職特別加算金の支払額	△4,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	197
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△273
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	5,616
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,111
有形及び無形固定資産の売却による収入	494
貸付けによる支出	△128
貸付金の回収による収入	244
その他	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,119

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,335
長期借入金の返済による支出	△135
自己株式の取得による支出	△57
自己株式の売却による収入	11
配当金の支払額	△1,796
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,801
現金及び現金同等物の期首残高	21,445
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,246

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	126,943	3,931	3,175	134,051	—	134,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	645	45	304	995	(995)	—
計	127,588	3,977	3,480	135,046	(995)	134,051
営業利益又は営業損失(△)	△1,527	762	38	△725	268	△457

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業他

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第3四半期にかかる財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		
完成工事高	131,123	
その他事業売上高	5,433	
売上高合計	136,556	100
II 売上原価		
完成工事原価	133,926	
その他事業売上原価	3,639	
売上原価合計	137,565	100.7
売上総利益		
完成工事総利益	△ 2,802	
その他事業総利益	1,794	
売上総利益合計	△ 1,008	△ 0.7
III 販売費及び一般管理費	15,796	11.6
営業損失	16,805	△ 12.3
IV 営業外収益		
受取利息	474	
受取配当金	920	
その他	149	
営業外収益合計	1,545	1.1
V 営業外費用		
支払利息	178	
為替差損	49	
その他	46	
営業外費用合計	274	0.2
経常損失	15,534	△ 11.4
VI 特別利益		
前期損益修正益	314	
固定資産売却益	520	
投資有価証券売却益	21	
特別利益合計	856	0.6
VII 特別損失		
前期損益修正損	30	
固定資産売却損	11	
固定資産除却損	330	
投資有価証券評価損	500	
固定資産圧縮記帳損	5	
会員権評価損	27	
特別損失合計	905	0.6
税金等調整前四半期純損失	15,582	△ 11.4
税金費用	18,309	13.4
少数株主損失	86	0.0
四半期純損失	33,806	△ 24.8

「参考資料」

平成21年3月期第3四半期の個別業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	130,378	—	△193	—	1,121	—	△4,839	—
20年3月期第3四半期	134,166	8.3	△16,794	—	△15,443	—	△33,851	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△24	20	—	—
20年3月期第3四半期	△169	18	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期第3四半期	319,637		114,961		36.0	575	08	
20年3月期	328,082		127,006		38.7	634	97	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 114,961百万円 20年3月期 127,006百万円

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	224,600	△10.1	1,500	—	3,300	—	600	—	3	00

(注) 1 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

2 上記業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

「参考資料」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)		前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	10,580		10,493	
受取手形	4,510		7,325	
完成工事未収入金	42,403		76,546	
有価証券	18,620		14,803	
販売用不動産	2,565		1,572	
未成工事支出金	142,389		102,529	
不動産事業支出金	6,938		6,782	
材料貯蔵品	6		8	
その他	24,138		25,358	
貸倒引当金	△ 5,120		△ 4,847	
流動資産合計	247,033	77.3	240,572	73.3
固定資産				
有形固定資産	18,885		18,524	
無形固定資産	687		846	
投資その他の資産				
投資有価証券	48,085		62,800	
その他	5,406		5,499	
貸倒引当金	△ 461		△ 161	
投資その他の資産合計	53,031		68,139	
固定資産合計	72,603	22.7	87,509	26.7
資産合計	319,637	100	328,082	100
負債の部				
流動負債				
支払手形・工事未払金	75,040		85,609	
短期借入金	9,978		11,561	
未払法人税等	194		115	
未成工事受入金	91,008		68,137	
引当金	1,078		1,751	
工事損失引当金	5,109		6,800	
その他	7,508		9,127	
流動負債合計	189,919	59.4	183,103	55.8
固定負債				
長期借入金	281		396	
退職給付引当金	5,590		5,525	
その他	8,884		12,050	
固定負債合計	14,756	4.6	17,972	5.5
負債合計	204,675	64.0	201,076	61.3
純資産の部				
株主資本				
資本金	19,838	6.2	19,838	6.0
資本剰余金	25,327	7.9	25,329	7.7
利益剰余金	70,113	21.9	76,752	23.4
自己株式	△ 12,305	△ 3.8	△ 12,260	△ 3.7
株主資本合計	102,974	32.2	109,660	33.4
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	11,987	3.8	17,345	5.3
評価・換算差額等合計	11,987	3.8	17,345	5.3
純資産合計	114,961	36.0	127,006	38.7
負債純資産合計	319,637	100	328,082	100

(2) 四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

区分	前第3四半期累計期間 に係る要約損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	134,166	100	130,378	100
売上原価	135,486	101.0	118,041	90.5
売上総利益	△ 1,320	△ 1.0	12,336	9.5
販売費及び一般管理費	15,473	11.5	12,529	9.6
営業損失(△)	△ 16,794	△ 12.5	△ 193	△ 0.1
営業外収益				
受取利息	577		439	
受取配当金	923		1,100	
その他	152		154	
営業外収益合計	1,653	1.2	1,694	1.3
営業外費用				
支払利息	204		153	
有価証券評価損	—		80	
為替差損	52		113	
その他	46		32	
営業外費用合計	303	0.2	380	0.3
経常利益又は経常損失(△)	△ 15,443	△ 11.5	1,121	0.9
特別利益				
前期損益修正益	319		426	
固定資産売却益	505		421	
投資有価証券売却益	21		0	
特別利益合計	846	0.7	848	0.7
特別損失				
前期損益修正損	27		38	
固定資産売却損	10		6	
固定資産除却損	325		100	
投資有価証券売却損	—		500	
投資有価証券評価損	500		1,788	
固定資産圧縮損	5		—	
退職特別加算金	—		4,152	
会員権評価損	27		—	
特別損失合計	897	0.7	6,586	5.1
税引前四半期純損失(△)	△ 15,494	△ 11.5	△ 4,616	△ 3.5
法人税、住民税及び事業税	—		127	
法人税等調整額	—		95	
税金費用	18,356		—	
法人税等合計	18,356	13.7	223	0.2
四半期純損失(△)	△ 33,851	△ 25.2	△ 4,839	△ 3.7

※ 四半期個別貸借対照表及び四半期個別損益計算書について

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しており、「四半期財務諸表等規則」に従い作成しています。

また、前事業年度及び前第3四半期の表示科目については、当第3四半期に合せて組み替えています。

② 法定開示におけるレビューの対象ではありません。

6. その他の情報

「参考資料」

(1) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前第3四半期累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)			当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)			増減	増減率	
受注 工事 高	土 木	国内官公庁	13,153	50.2	29.0	42,137	81.6	42.1	28,984	220.4	
		国内民間	12,620	48.2		11,701	22.6		△919	△7.3	
		海外	432	1.6			△2,188	△4.2	△2,620	△606.4	
		計	26,206	100			51,650	100	25,444	97.1	
工 事 高	建 築	国内官公庁	3,274	5.1	71.0	12,144	17.1	57.9	8,869	270.9	
		国内民間	60,943	94.9		58,817	82.7		△2,125	△3.5	
		海外	—	—			181	0.2	181	—	
		計	64,217	100			71,143	100	6,925	10.8	
高	計	国内官公庁	16,428	18.1	100	54,281	44.2	100	37,853	230.4	
		国内民間	73,563	81.4		70,518	57.4		△3,045	△4.1	
		海外	432	0.5			△2,006	△1.6	△2,438	△564.3	
		計	90,424	100			122,794	100	32,369	35.8	
売 上 高	完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	21,298	62.6	(25.8)	13,607	36.4	(29.3)	△7,690	△36.1
			国内民間	12,716	37.4		17,164	45.9		4,447	35.0
		海外	—	—			6,608	17.7	6,608	—	
		計	34,014	100	25.4	37,380	100	28.7	3,365	9.9	
上 高	建 築	国内官公庁	6,277	6.4	(74.2)	6,393	7.1	(70.7)	116	1.8	
		国内民間	91,666	93.6		83,815	92.9		△7,851	△8.6	
		海外	—	—			—	—	—	—	
		計	97,943	100	73.0	90,208	100	69.2	△7,735	△7.9	
高	計	国内官公庁	27,575	20.9	(100)	20,001	15.7	(100)	△7,574	△27.5	
		国内民間	104,382	79.1		100,979	79.1		△3,403	△3.3	
		海外	—	—			6,608	5.2	6,608	—	
		計	131,958	100	98.4	127,588	100	97.9	△4,369	△3.3	
兼業事業売上高			2,208	1.6			2,789	2.1	580	26.3	
合計			134,166	100			130,378	100	△3,788	△2.8	
次 期 繰 越 工 事 高	土 木	国内官公庁	90,002	50.9	47.4	115,388	66.0	51.6	25,385	28.2	
		国内民間	51,927	29.4		43,011	24.6		△8,915	△17.2	
		海外	34,898	19.7			16,470	9.4	△18,427	△52.8	
		計	176,828	100			174,870	100	△1,957	△1.1	
工 事 高	建 築	国内官公庁	20,954	10.7	52.6	30,264	18.5	48.4	9,309	44.4	
		国内民間	175,462	89.3		133,261	81.4		△42,200	△24.1	
		海外	—	—			181	0.1	181	—	
		計	196,416	100			163,707	100	△32,709	△16.7	
高	計	国内官公庁	110,957	29.7	100	145,652	43.0	100	34,694	31.3	
		国内民間	227,389	60.9		176,272	52.1		△51,116	△22.5	
		海外	34,898	9.4			16,652	4.9	△18,245	△52.3	
		計	373,245	100			338,578	100	△34,667	△9.3	

(2) 受注高予想(個別)

(単位:百万円)

	区分		平成20年3月期実績	平成21年3月期予想	増減率(%)
	通 期	土 木	官公庁	34,516	50,000
民 間			19,676	20,000	1.6
計			54,193	70,000	29.2
建 築		官公庁	9,973	15,000	50.4
		民 間	110,921	105,000	△5.3
		計	120,894	120,000	△0.7
計		175,088	190,000	8.5	

(注) 上記受注高予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の受注高は様々な要因により大きく異なる可能性があります。